

猪瀬直樹前都知事は 国民に何を残したのか

それは「水インフラの 大切さ」であつた



よしむら かずなり
吉村 和就

（グローバルウォータージャパン代表
国連テクニカルアドバイザー）

医療法人「徳洲会」グループから五千万円受け取っていた東京都の猪瀬直樹知事（67）が辞職した。五千万円事件が報道されて以来、過去の業績や東京オリンピック・パラリンピックの招致を成功に導いた功績さえもすべて消去され、週刊誌などでは「極悪非道な知事」「人格なし、国民をなめている」、「昔から俺が、俺が、だつた」、「都政始まって以来の大空白時代だつた」など、罵詈雑言のオンパレードである。本人も辞任発表の記者会見で「傲慢さ、驕りが出た、政治にはアマチュアだつた」と認めている。

だが二〇〇九年から四年間、猪瀬前知事と歩調を合わせ「世界と日本の水問題解決」に一緒に取り組んできた筆者から見ると、猪瀬氏の発見力、洞察力、行動力は、世界中に日本の水インフラの素晴らしさを発信し、かつ低迷していた水関連業界に夢と希望を与えて

くれた大きな功労者であると確信している。彼の名譽挽回のためにも、猪瀬氏の水インフラ発展への取り組みを紹介してみたい。

・水ビジネスを学びたい

平成二十一年の暮れに筆者の携帯に猪瀬氏から直接連絡が入った。これが最初の出会ひである。

「副知事の猪瀬直樹だ、君は水の専門家と聞いている。東京都の水道局の実力をどう思うか、世界の水ビジネスはこれからどうなるか教えてくれ」と。ずいぶん失礼な電話だなと思つたが、さらに「東京都水道局は世界に貢献できるか」「日本の水道技術の実力は？」などと矢継ぎ早に質問してきた。そこに彼の本気さを感じた。

私が「来春に日本計画研究所セミナー（平成二十二年一月十四日）にて『二〇一〇年民主党政権の水政策と水ビジネスチャンス』を講演しますので時間あればおいでください」と電話を切った。年が明けたセミナーの当日、セミナー事務局から「これから猪瀬副知事が見えます」と興奮した声で伝えられた。筆者の講演後、約一時間にわたつて猪瀬氏から講演内容について質問攻めされた。傲慢さは全く感じられず、むしろ自分が知らないことを教えてくれる講師に非常に謙虚であり、熱心にメモを取り大事なところは自ら復唱して確認する。噂の猪瀬氏であつたが、人というのは、触れてみて初めて判るものだと実感した瞬間だつた。

・メモ魔、質問魔の副知事

それから猪瀬氏とは定期的に会合を重ねていった。

とにかくメモ魔であり、しかも数字や固有名詞にこだわっている。筆者が早口で言うところにも「もう一度言ってくれ」とメモを取る。またその事実（ファクト）や証拠（エビデンス）について必ず言及された。さすが作家であると感心したが、とにかく気が短い、自分の興味を持った事項については鋭い突っ込みが入る。これにすぐに固有名詞と数字で説明しなければ怒り出す、幸いにして筆者は水に関する数値はほとんど頭の中に入っているので即答できた。その内容は猪瀬氏の著書「東京の副知事になってみたら」（二〇一〇年六月発行、小学館新書）に掲載されている。

・水インフラの啓蒙に貢献

多くの水処理の現場を見たいというので、まずは浄水場の視察を提案、さらに水運用センター（都内文京区本郷）の視察を勧めた。猪瀬副知事は、すぐに水運用センターを視察し、「AFCアジアカップ、日本対オーストラリア戦」の水道利用状況（水量と圧力変動への制御）に感銘を受け、

この内容を分かり易くまとめた資料を作成し、水に関する多くの講演会（インターアクア、日仏協会、水ビジネス展開研究会、自治体水会議など）や国際会議で、東京都実力のみならず日本の水道インフラの素晴らしさをPRしている。この内容の詳細は猪瀬直樹著

「決断する力」（PHP研究所、二〇一二年四月発行）にも詳述されている。当然、東京オリンピック招致活動のイベントの際（ブエノスアイレス、東京）も東京の水インフラの素晴らしさを世界にPRしている。

・海外水ビジネスへの関心

副知事は自治体のビジネス活動の限界も承知で、「国際貢献ビジネス」として東京水道サービス（TSS）の活用や、東京水道インターナショナル（TWI）設立も視野に入れ、さらに民間会社への支援策も指示し「国際貢献ビジネス民間企業支援プログラム」（五十五社参加、二〇一一年十一月）も立ち上げている。

また都の活動だけではない。東京都の呼びかけで政令都市を主体に「自治体水道国際展開プラットフォーム」を提唱し、第一回会議を開催（二〇一〇年十二月）している。水に関係する省庁にも積極的に意見を発信している。猪瀬氏の行動は都政だけではなく、常に国益を考えての水ビジネス戦略であった。

会合の度に感じることであるが、とにかく好奇心のかたまりである。しかも知りたいことは、すぐ知りたがる性格である。だが副知事の取り巻きが大変である。当時の知事部局や東京都水道局長は副知事から降ってくる課題への対処で大変だったのではないかと推測している。

誤解無きように、断っておくが、猪瀬氏が筆者に質問する時は、たぶんすべて自分自身で構想を組み立て、それについての意見の具申や修正項目を求めていたと思われる。

もちろん他の専門家からも意見を聞いていたであろう。決して、人から言われるままに行動していたのではない。

●東電の計画停電と値上げ問題

こんなこともあった。二〇一一年三月十一日、東電福島第一原発事故のあと、東電は三月十四日以降、関東地方で計画停電を実施した。もちろん都内の一部も停電させられた。四月に猪瀬氏に会った時に「東電はけしからん、供給義務があるのに勝手に停電させて……首都圏を守るために、東京都が発電所を持つべきと思うが、君はどう思う」と質問された。筆者は会社員時代に電力原子力部にも属したことがあり、しかも東京電力の担当（姉ヶ崎火力、富津火力発電所）であったので、即答えた。

「東京湾の埋め立て地に二〇万kW級の都営LNG発電所をつくるべきだ。資金調達は東京都が音頭をとり、民間ファンドの活用が良いのではないか」と説明した。

猪瀬氏から「なぜLNGか」。筆者は「アセスメントが石油や石炭より簡単で、しかもガス・コンバインドサイクル（GTCC）を使えば熱効率も高く、二酸化炭素の排出も少ない」と答えた。そのあとすぐに副知事は川崎市にある東扇島LNG発電所を視察している。とにかく行動が早い。

さらに猪瀬氏から「これから東電の副社長が値上げのお願いに来るが、けしからん。なにか対抗策があるか」と聞かれたので、筆者は「東電は子会社を含め、内部調達率が高い、本体を攻めるだけでなく、関連会社の財務内容も調べるべき」と提案した。どんな子会社

があるのかと聞かれたので、東電工業、東電環境エンジニアリング、尾瀬林業など、東電の仕事をしていなければよくわからない会社名まで説明した。例の如く熱心にメモを取っていた。その結果は多くのマスコミで報道されたように、東電の関連会社。子会社のビルの写真や財務内容一覽を見せ、事実（ファクト）と証拠（エビデンス）を積み上げ、東電の料金値上げに迫っていくシーンである。上記三社は二〇一三年七月に合併し「東京パワーテクノロジ社」となっている。

●東京都知事になってから

選挙の結果はご承知の通り四百三十四万票を獲得し、当選した。

その後は知事職が多忙で、しかもオリンピック招致に掛かりきりであった。時々秘書を通じて面会を求めたが、多忙を理由に会うことが出来なかつた。

ここから筆者の推測であるが、作家出身の猪瀬氏は一人でシナリオを考え、その補足の為に多くのファクトとエビデンスを積み上げ、その上で行動してきた。しかし巨大な東京都庁四万人の組織の頂点に立ち、分刻みのスケジュールである。本来ならば部下や専門家に任せるべきこともすべて一人でやろうとした所に無理があったのだと思う、そのイライラが激しい叱責に代わり、他人に耳をかさない傲慢さに現れたのである。筆者は、猪瀬氏が副知事になってからの六年間、水の大切さ、水インフラの重要性について多くのマスコミを通じて国内外に情報発信してくれたことに対し深く敬意を表したい。

編集室―真の理解者がいました、大切な客観的視点です。